

施策名：結婚・妊娠の希望が叶い、子どもが健やかに生まれ育つ環境の整備

事業名	担当課・室名	ページ
おおいた出会い応援事業	こども未来課	1 / 2
ライフデザイン創造促進事業	こども未来課	1 / 2
不妊治療費助成事業	こども未来課	1 / 2
周産期医療体制推進事業	こども未来課	2 / 2
小児救急医療体制整備推進事業	医療政策課	2 / 2
子ども医療費助成事業	こども未来課	2 / 2

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：I-1-(2)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価	
1	<b>おおいた出会い応援事業</b> (H27～) ことも未来課 未婚化、晩婚化が進行する中、結婚の希望を後押しするため、「出会いサポートセンター」を運営し、市町村、民間団体、企業等と連携した出会いの場づくり等を総合的に実施する。	①出会いサポートセンターの運営 結婚支援を総合的に行うセンターを設置し、会員制によるお見合い等を実施（委託先：(株)トリアナ） ・相談・登録・お相手検索が可能な巡回相談会の開催（16回） ・オンライン上で新規会員登録及びお見合いができる機能の追加 ・会員向け婚活イベントの実施（3回） ②会員確保のための広報 若者及び若者の両親世代を対象にした広報を実施 ・テレビCMスポット放送（60本） ・YouTube広告 ③九州地域戦略会議次世代PT事業 第2期九州創生アクションプランに基づき設置する次世代育成PTにおいて、結婚支援等に係る事業を実施	① 35,452 ③ 499 ② 2,138 ④	<b>成婚数</b> 目標値 30 実績値 52 達成率 173.3%	30	45	60	A		
			主な活動指標と達成率 出会いサポートセンター会員数			目標値 1,200 実績値 1,773 達成率 147.8%	[累計：組] 達成率 173.3% 217.8%			
			事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 これまででは、会員の登録やお見合いは、センターまで来所しなければできなかったが、令和3年10月にオンライン機能を拡張したことにより、新規会員登録からお見合いまでをオンライン上で実施できるようになったことから、会員の利便性が向上し、お見合い申請件数、成婚数はともに大幅に増加した。 今後は、AIを活用して相性の良い相手を自動で紹介する機能等を備えたマッチングシステムを新たに導入し、更なる出会いの創出を図る。							
			予算額 (うち翌年度繰越額) 38,108 (0)	決算額 (うち国庫支出金) 38,089 (19,031)						

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価	
2	<b>ライフデザイン創造促進事業</b> (R3～) ことも未来課 若い世代が将来の仕事、結婚、子育てなどをイメージし、自らの生き方を考える機会を増やすため、高校生などが興味を持ちやすい啓発冊子の作成等を行う。	①新成人向けの啓発 新成人を対象とした啓発冊子を製作し、成人式の参加者全員に配付 ②高校生向けの啓発 高校生が結婚や子育てを具体的にイメージできるような啓発冊子を製作し、県内全ての高等学校に配布 ③若者向け地元情報誌等を活用した啓発 若者向け地元情報誌に、出会い・結婚、妊娠・出産、子育て等に関する特集記事を掲載	① 3,569 ③ 325 ② 2,265 ④	<b>将来子どもを持ちたいと思う若者の割合</b> 目標値 実績値 達成率		—	70.0	—		
			主な活動指標と達成率 新成人向け啓発冊子の配付市町村数			目標値 16 実績値 17 達成率 106.3%	[%] 達成率 —			
			事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 新成人が、将来の就職や結婚、妊娠・出産、子育てを具体的にイメージできるよう、関係するデータや経験者の声などを掲載した啓発冊子を配布したことで、20歳の節目に自分の生き方を改めて考える機会を提供することができた。 今後は、さらに早い段階でライフデザインについて考える機会を提供するため、高校の授業等における高校生向け啓発冊子の活用を推進する。 ※高校における副教材としての活用が、令和4年度以降のため、令和3年度は目標値未設定							
			予算額 (うち翌年度繰越額) 6,342 (0)	決算額 (うち国庫支出金) 6,159 (3,080)						

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針										
3	<b>不妊治療費助成事業</b> (H15～) ことも未来課 不妊治療の経済的負担を軽減するため、保険適用外の特定不妊治療を行う夫婦に対し、市町村と連携して自己負担が概ね3割となるよう助成するとともに、不妊・不育を心配する夫婦に対し、早期の検査受診を促すため、検査費用を助成する。	①不妊治療費助成 特定不妊治療を行った夫婦に対する助成（682件） ②不妊検査費助成 不妊検査を行った夫婦に対する助成（147件） ③ライフプラン出前講座 高校、短大、専門学校及び企業に出向き、妊娠や不妊に関する知識の普及啓発を行う講座を実施（29回）	2人目以降の特定不妊治療に対する助成回数の拡大や助成額の上乗せなど、子どもを持ちたい夫婦の更なる経済的負担の軽減を図るとともに、不妊検査費の助成を行い、若い夫婦が早期に検査を受診し、必要に応じて治療へ誘導する環境をつくった。また、出前講座の利用実績が年々増加しており、早期の啓発も充実してきている。 令和4年4月から不妊治療が保険適用となったが、その治療と併せて行う先進医療に要する経費の自己負担が3割となるよう、県独自の助成を行う。										
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施状況</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定不妊治療の助成件数 [件]</td> <td>503</td> <td>440</td> <td>682</td> </tr> </tbody> </table>			実施状況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	特定不妊治療の助成件数 [件]	503	440	682
			実施状況	令和元年度	令和2年度	令和3年度							
特定不妊治療の助成件数 [件]	503	440	682										
予算額 (うち翌年度繰越額) 398,837 (0)	決算額 (うち国庫支出金) 324,896 (50)												

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：I-1-(2)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
4	<b>周産期医療体制推進事業</b> (H22～) ども未来課 ハイリスク妊娠・出産や低体重児の出生、産科救急等の高度な周産期医療を県民に提供するため、周産期母子医療センターに対し運営費を助成する。また、災害時の周産期医療体制の強化を図るため、災害時小児周産期リエゾンを養成する。	①周産期母子医療センター運営体制支援事業 周産期母子医療センターの運営費に対する補助(大分県立病院、中津市立中津市民病院、大分大学医学部附属病院、国立病院機構別府医療センター) ②新生児医療担当医確保支援事業 周産期母子医療センター等に勤務する新生児科医師の手当てに対する助成(1入院1万円(上限)) ③周産期医療協議会運営事業 ・周産期医療協議会の開催：1回 ・周産期医療協議会専門部会の開催：2回	① 47,876 ③ 254	<b>周産期死亡率(出産千対：5年平均)※全国平均以下を目標とするため、令和4年度の目標値は未記</b>	目標値	3.4	3.4	—	C
			② 1,230 ④		実績値	3.8	3.8	—	
			主な活動指標と達成率 [人]		達成率	88.2%	88.2%	—	
			予算額 (うち翌年度繰越額) 50,792 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 49,651 (48,053)		① 新生児医療担当医確保支援事業 ② 周産期母子医療センター等に勤務する新生児科医師の手当てに対する助成(1入院1万円(上限)) ③ 周産期医療協議会運営事業 ・周産期医療協議会の開催：1回 ・周産期医療協議会専門部会の開催：2回	運営費補助施設数 [施設]	目標値 4 実績値 4 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 周産期死亡率は年によって大きく変動するものの、周産期母子医療センターへの継続的な補助等により、概ね低減傾向にある。直近15年間の5年平均推移：4.4(H19-H23)→4.0(H24-H28)→3.8(H29-R3) 引き続き、周産期医療協議会等と連携して周産期死亡症例の検討を進め、産科医療機関への情報提供を推進し、高度な周産期医療の維持に努める。 ※成果指標の令和3年度実績値は、令和4年9月頃に確定する見込みであり、令和4年6月現在の概数値を記載	目標値 4 実績値 4 達成率 100.0%

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
5	<b>小児救急医療体制整備推進事業</b> (H15～) 医療政策課 子どもを安心して生み育てられる環境づくりを推進するため、体系的で効果的な小児救急医療の体制を整備する。	①小児二次救急医療体制の整備 ・小児救急医療支援事業 小児二次救急医療体制を確保する医療機関に補助する市町村への助成(補助率2/3) ・子育て安心救急医療拠点づくり事業 複数の小児医療圏の小児重症患者を必ず受け入れる体制を整備する病院への助成(補助率10/10) ②小児救急医療電話相談事業 ども救急電話相談窓口の運営 ③小児初期救急医療体制の整備 ・小児初期救急センター運営体制支援事業 大分市の小児初期救急センターの運営費を助成(補助率2/3) ・小児初期救急医療体制整備事業 小児初期救急医療体制を確保する医療機関に補助する市町村への助成(補助率1/2)	① 74,687 ③ 3,787	<b>小児の二次救急医療体制の整備率</b>	目標値	83.3	100.0	100.0	A
			② 17,979 ④		実績値	83.3	100.0	—	
			主な活動指標と達成率 [%]		達成率	100.0%	100.0%	—	
			予算額 (うち翌年度繰越額) 97,018 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 96,453 (567)		小児救急医療体制整備日数 [日]	目標値 365 実績値 365 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 各地域の実情に応じて、できるだけ身近な地域で対応できるよう、本事業の実施を通じて体制整備に努めるとともに、ども救急電話相談を実施することで、休日・夜間における子どもの病気やけがに対する保護者の不安軽減にも対応できた。 また、小児二次救急医療体制については、令和3年度から西部医療圏においても整備され、県内全域で体制が確保された。 今後も、子どもを安心して生み育てられる環境づくりに向け、小児救急医療体制の確保・充実に努める。	目標値 実績値 達成率	

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針	
6	<b>子ども医療費助成事業</b> (S48～) ども未来課 子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもたちの健康保持と健全育成を図るため、ども医療費を軽減する市町村に対し助成する。	①子ども医療費助成 子どもの医療費助成を実施する市町村への補助(全18市町村)	医療費の助成により、子どもの保健の向上と子育てに伴う経済的負担の軽減が図られ、子どもを安心して産み育てられる環境づくりが促進された。 子ども医療費に対する助成事業は、全国すべての市区町村で実施されていることから、国において制度化が必要という考えのもとに制度創設を要望していく。	
			実施状況	令和元年度 令和2年度 令和3年度
			市町村が助成した件数 [件]	1,128,966 860,993 1,012,356
予算額 (うち翌年度繰越額) 863,159 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 863,159 (0)				